

平成12年11月17日

平成12年度（第183期）中間連結決算概要
〔平成12年4月1日～平成12年9月30日〕

・中間決算取締役会 平成12年11月17日 開 催

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループは、ガス及び副産物、受注工事、器具、不動産賃貸、食品及び外食、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス及び副産物

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っています。さらに、副産物として、ガスの製造過程で発生する冷熱を子会社(株)リキッドガスに販売しています。

受注工事

当社は、お客さま負担のガス内管工事を行っています。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注する内管工事を行っています。

器具

子会社(株)ハーマン等がガス機器を製造し、当社等に卸売しています。また、当社はガス機器を直接販売するほか、当社サービスチェーンに卸売しています。

不動産賃貸

子会社(株)アーバネックス等は、当社等に対して不動産の賃貸及び管理等の事業を行っています。

食品及び外食

子会社(株)キンレイや子会社オージー・ロイヤル(株)等は、冷凍食品の製造販売及び外食レストランチェーン等の外食事業を行っています。なお、子会社(株)キンレイは、本年9月に店頭市場に登録いたしました。

その他

当社等は、熱供給事業を行っています。

子会社(株)リキッドガスは当社から購入した冷熱を利用して冷凍粉碎事業等を営むほか、子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ及び子会社(株)クリオ・エアー等に冷熱を販売しています。(株)コールド・エアー・プロダクツ及び(株)クリオ・エアー等は冷熱を利用して工業ガスの製造販売を行っています。

子会社(株)オージス総研等は、当社等にコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

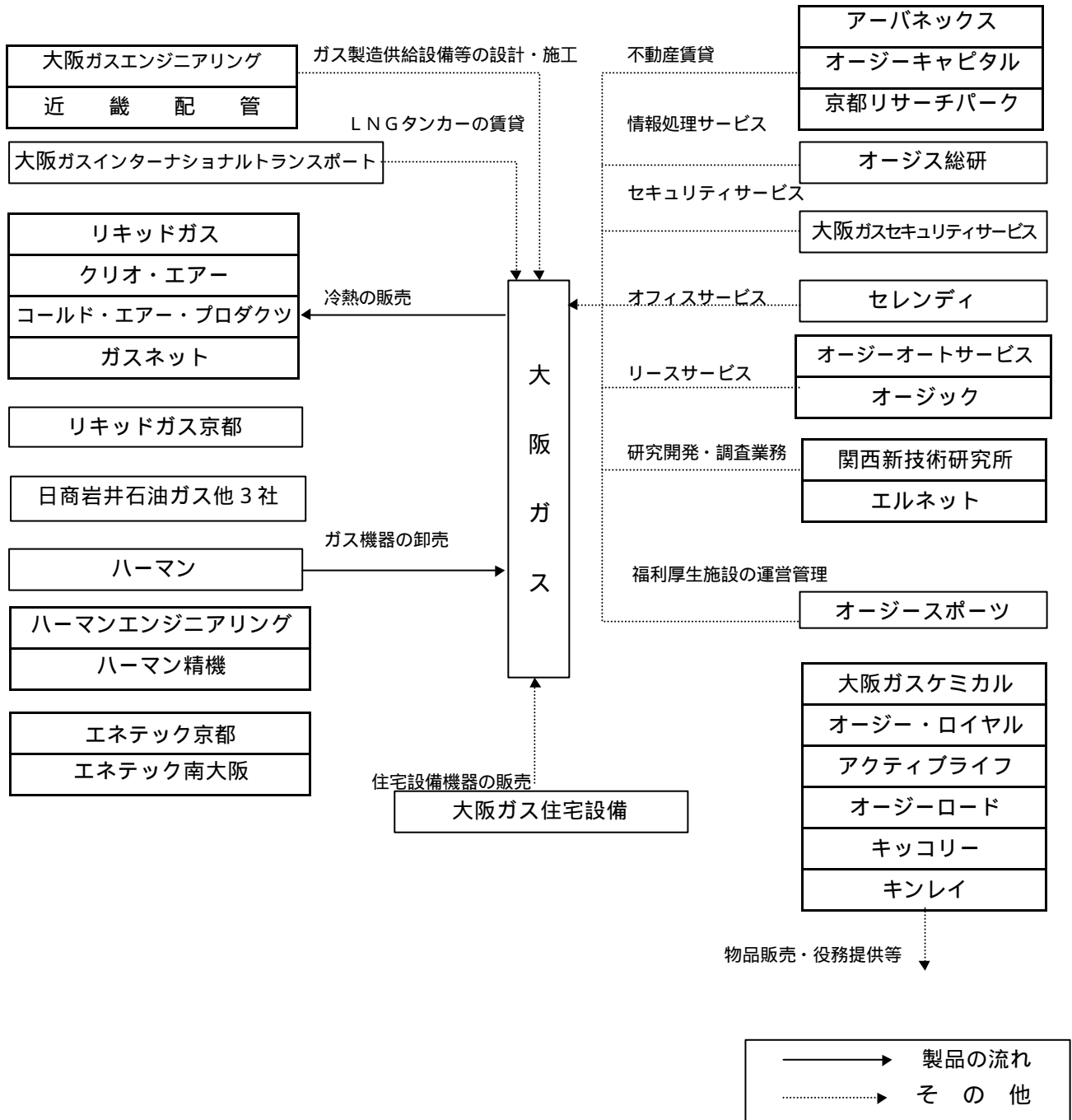
子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造販売、及び、コークス・化成品の販売を行っています。

また、エンジニアリング、受託研究、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、ホームセンター経営、情報サービス等を行う子会社が属しています。

本年9月に、日商岩井石油ガス(株)の株式の70%を取得しました。今後、子会社(株)リキッドガスとともに大阪ガスグループのLPGビジネスの一翼を担ってまいります。

これらによって、当社の連結対象子会社は35社となりました。

事業系統図



関係会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	持株比率 (%)	備考
近畿配管㈱	大阪市西成区	112	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
㈱ハーマン	大阪府東大阪市	1,483	・ガス機器の製造、販売	100	
㈱アーバネックス	大阪市中央区	983	・不動産の開発、管理、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究、企画	100	
㈱オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・都市ビジネスにおける新規事業開発 ・出資関係会社の経営管理 ・キャッシュマネジメントシステム(CMS)の運営 ・岩崎地区、尼崎地区における不動産経営	100	
京都リサーチパーク㈱	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
㈱キンレイ	大阪市中央区	966.44	・冷凍食品の製造および販売 ・レストランの経営	74.5	店頭コード コード2661
オージー・ロイヤル㈱	大阪市中央区	100	・レストランチェーン店(ロイヤルホスト等)の経営	50	
エネテック京都㈱	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
エネテック南大阪㈱	大阪府堺市	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市東成区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
大阪ガスケミカル㈱	大阪市中央区	480	・コークスの販売 ・ベンゼン製品、タール製品の販売 ・石油製品、化学工業製品の販売 ・炭素材および関連商品の製造販売	100	
大阪ガス住宅設備㈱	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	
大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防災機材の販売、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
オージーオートサービス㈱	大阪市北区	100	・自動車のリース ・自動車の整備 ・自動車の販売 ・損害保険代理業	100	
㈱アクティブライフ	大阪市中央区	900	・シルバーマンション事業の運営 ・高齢者用住宅および介護施設などの建築、運営の企画、コンサルティング業務	75.6	
㈱エルネット	大阪市西区	40	・地域コミュニティ誌の発行 ・アンケート調査等各種リサーチ業務ならびに顧客情報の収集、提供サービス	100	
㈱オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理 ・スポーツ施設、スポーツ教室の経営 ・スポーツ施設の施工 ・スポーツ用品の販売	100	
㈱オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
㈱オージック	大阪市中央区	600	・リース事業・クレジット事業・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・宅地建物取引業務	100	
㈱オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売 ・舗装工事の設計、施工	100	
㈱ガスネット	大阪市中央区	46	・酸素、窒素等各種高圧ガスの製造、販売 ・各種高圧ガス関連機器、装置等の販売 ・溶接棒、溶接機器材料の販売	55	
㈱関西新技術研究所	京都市下京区	300	・科学技術に関する調査、研究、開発業務の受託、企業化調査、コンサルティング ・コンピュータのソフトウェア開発、販売 ・各種セミナーの実施、出版物の刊行	100	
㈱キッコリー	大阪市中央区	300	・ホームセンターの経営	100	
㈱クリオ・エアー	大阪府堺市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
㈱コールド・エアー・プロダクツ	大阪府高石市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
㈱セレンディ	大阪市中央区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、写真用品、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業・大阪ガスグループ向物販事業	100	
㈱ハーマンエンジニアリング	大阪府東大阪市	50	・ビル外壁クリーニング施工 ・給水、排水、給湯管のバイプライニング施工 ・アストロライト(省エネルギー照明)の製作と販売 ・空調、地域冷暖房用給排水の維持管理	100	
㈱ハーマン精機	大阪府東大阪市	50	・金型(プレス、ダイカスト樹脂加工用)の製作 ・小ロット品の組立加工 ・試作品等、金属製品の製作	100	
㈱リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGの冷熱の販売、冷熱利用に関する事業 ・LPG・LNG・各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・上記に関する供給設備、装置、機器、配管等の設計施工販売および維持管理	100	
㈱リキッドガス京都	京都府宇治市	40	・LPG、器具、灯油、木炭販売および配管工事	100	
日商岩井石油ガス㈱	東京都港区	1,726.5	・LPGの輸入及び国内販売	70	
日商プロパン石油㈱	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油の販売	100	
日商岩井ガス㈱	東京都東村山市	80	・LPG、ガス器具、石油の販売	100	
日商岩井ガスエナジー㈱	大阪府大東市	170	・LPG、ガス器具、石油の販売	100	

2 経営方針

平成11年10月に策定した大阪ガスグループの長期の経営指針「2010年ビジョン」においては、競争、効率、価値という時代の要請に応えつつ、これまで築いてきたグループの3つの資産 天然ガスストリームを構成する強固なインフラストラクチュア、事業多角化による成長過程の企業群、お客さまの信頼の輪 を成長基盤として、それぞれの事業をさらに強固なものに拡大発展させていきます。

エネルギー分野は、天然ガス、LPG、工業ガス、電力、熱を複合的に提供する体制、すなわち、お客さまのご要望に対して、エネルギーの「ベストミックス」と「ワンストップサービス」でお応えするエネルギービジネス複合体を目指します。

非エネルギー分野(都市ビジネス分野)は、事業の選択と集中を図りつつ、それぞれの業界・市場において新たな都市空間、都市生活、都市産業のニーズを掘り起こしつつ発展する都市ビジネス複合体を目指します。

両分野を構成するグループ各社は「価値創造の経営」を進め、グループ全体の経営業績を向上させるとともに、グループの3つの資産をさらに強化発展させていきます。

2010年ビジョンの第1ステップとなる平成14年度の大阪ガスグループの経営目標(連結ベース)は、以下のとおりです。

経常利益	750億円以上
当期純利益	400億円以上
株主資本当期純利益率(ROE)	9.0%以上
総資産当期純利益率(ROA)	3.5%以上
フリーキャッシュフロー	2000年度黒字化、以降増大

当社グループは、2010年ビジョンの実現に向け、規制緩和の加速等の新しい経営環境を先取りする経営改革に積極的に取り組んでいきます。

なお、当社は株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置づけ、安定配当を維持継続してきました。当社は、今後も販売拡大と一層の経営効率化を進め、それによって増加した利益を用いて、株主の皆さまへの還元やお客さまへの還元、サービス水準の一層の向上、財務体質強化などに努めていきます。

3 経営成績

(1) 中間期の業績概況

当中間期の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整等でガス売上が増加したことなどにより、4,024億円となりました。費用については、原油高に伴い原材料費が増加しましたが、供給販売費及び一般管理費の削減に引き続き努めた結果、3,791億円となりました。これらの結果、営業利益は233億円となりました。これに営業外損益を加えた経常利益は207億円となりました。また、中間純利益は115億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用 (a)		対前年同期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減	比率 (%)		
売上高	4,024			3,275	1.23
売上原価	2,005			1,544	1.30
供給販売費及び 一般管理費	1,785			1,555	1.15
営業利益	233			175	1.33
経常利益	207			168	1.23
中間純利益	115			101	1.14

* 中間期の連結決算は今回が初めてのため、前年同期比較はしていません。

キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフロー	377億円
投資活動によるキャッシュフロー	625億円
財務活動によるキャッシュフロー	168億円
現金及び現金同等物の減少額	79億円

フリーキャッシュフロー (*1)

59億円

(*1) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

セグメント別概況

ガス及び副産物

業務用を中心とした新規需要開拓や夏期の高気温による空調用需要の増加などによりガス販売量が堅調に推移したこともあり、売上高は2,522億円となりました。一方、原油価格の上昇に伴い売上原価が増大しましたが、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、営業利益は440億円となりました。

受注工事

新設件数が減少したことなどにより、売上高は156億円となりました。一方、費用も新設件数減に伴って減少したため、営業利益は4億円となりました。

器具

空調用機器を中心に売上が順調に推移し、売上高は536億円となりました。一方、費用については全般的なコストダウンに努めた結果、営業利益は7億円となりました。

不動産賃貸

賃貸事業が順調に推移し、売上高は101億円となりました。一方、費用も売上増に見合って増加したため、営業利益は21億円となりました。

食品及び外食

外食レストランチェーンの売上が順調に推移し、売上高は159億円となりました。一方、費用も店舗増等に伴い増加したため、営業利益は6億円となりました。

その他

連結対象子会社が増加したことにより、売上高は620億円になりました。一方、費用も同じく増加したため、営業利益は78億円となりました。

なお、日商岩井石油ガス及びその子会社3社については、株式の取得が本年9月であったため、当中間期については貸借対照表のみを連結しました。

(単位：億円)

	ガス及び副産物	受注工事	器具	不動産賃貸	食品及び外食	その他	消去又は 全社	連結
売上高	2,522	156	536	101	159	620	(72)	4,024
営業利益	440	4	7	21	6	78	(326)	233

(2) 中間配当

中間配当については、1株につき2.5円とさせていただきます。

(3) 平成12年度通期の見通し

売上高は、ガス売上増加による増収や連結対象子会社が増加することなどにより、前期比12.5%増の9,550億円となる見通しです。一方、原油高による原材料費の増加や連結対象子会社の増加、大型設備の取得による減価償却費の増加などにより、費用も増えるため、営業利益は前期比1.2%減の620億円となる見通しです。経常利益は、営業外収支の改善により、前期比25.0%増の570億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比17.0%増の320億円となる見通しです。

	平成12年度通期見通し	前 期 比
売 上 高	9,550億円	+12.5%
営 業 利 益	620億円	1.2%
経 常 利 益	570億円	+25.0%
当 期 純 利 益	320億円	+17.0%
配 当	1株につき年間5円(中間配当金を含む)配当を予定しています。	

【下半期想定原油価格(\$/bbl) : 30ドル、想定為替レート(円/\$) : 110円】

フリーキャッシュフロー(*1) 41億円

(*1)フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費(長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

(4) 平成12年度設備投資計画

(単位:億円)

平成12年度 (計画)	平成11年度 (実績)	平成12年度計画内容
1,260	939	製造所LNGタンク、輸送幹線・本支管敷設など

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
[1] 固定資産	1,102,492	85.8	1,024,467	84.0
(1) 有形固定資産	852,932	66.4	842,770	69.1
1 製造設備	121,829		126,063	
2 供給設備	340,810		347,141	
3 業務設備	91,909		91,553	
4 その他の設備	177,946		161,812	
5 休止設備	1,532		1,532	
6 建設仮勘定	118,905		114,667	
(2) 無形固定資産	15,167	1.2	10,158	0.8
(3) 投資その他の資産	234,392	18.2	171,539	14.1
1 投資有価証券	166,301		89,990	
2 長期貸付金	15,719		14,023	
3 繰延税金資産	17,784		34,372	
4 その他	36,420		33,502	
5 貸倒引当金	1,833		349	
[2] 流動資産	182,917	14.2	195,046	16.0
1 現金及び預金	16,294		16,624	
2 受取手形及び売掛金	82,208		94,227	
3 たな卸資産	45,732		33,485	
4 繰延税金資産	6,537		7,775	
5 その他	33,058		43,661	
6 貸倒引当金	914		727	
[3] 繰延資産	5	0.0		
1 社債発行差金	5			
資産合計	1,285,415	100.0	1,219,514	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 12年 9月 30日)		前連結会計年度末 (平成 12年 3月 31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
[1] 固定負債	542,623	42.2	499,952	41.0
1 社 債	251,028		233,808	
2 長期借入金	161,989		150,380	
3 繰延税金負債	8,335			
4 退職給与引当金			96,706	
5 退職給付引当金	104,956			
6 ガスルダ-修繕引当金	2,078		1,956	
7 その他	14,235		17,100	
[2] 流動負債	262,412	20.4	287,099	23.6
1 1年以内に期限到来の固定負債	24,205		29,882	
2 支払手形及び買掛金	39,268		37,290	
3 短期借入金	45,762		47,362	
4 未払法人税等	11,381		23,787	
5 その他	141,795		148,776	
負債合計	805,036	62.6	787,051	64.6
(少数株主持分)				
[1] 少数株主持分	6,355		3,939	
少数株主持分合計	6,355	0.5	3,939	0.3
(資本の部)				
[1] 資本金	132,166	10.3	132,166	10.8
[2] 資本準備金	19,482	1.5	19,482	1.6
[3] 連結剰余金	279,773	21.8	276,882	22.7
[4] その他有価証券評価差額金	42,615	3.3		
	474,038	36.9	428,532	35.1
[5] 自己株式	15	0.0	8	0.0
資本合計	474,023	36.9	428,523	35.1
負債 少数株主持分 資本合計	1,285,415	100.0	1,219,514	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 〕 〔至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 〕 〔至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
[1] 売 上 高	402,457	100.0	849,225	100.0
[2] 売 上 原 価	200,591	49.8	412,302	48.6
売 上 総 利 益	201,866	50.2	436,923	51.4
[3] 供給販売費及び一般管理費	178,538	44.4	374,199	44.0
営 業 利 益	23,327	5.8	62,723	7.4
[4] 営 業 外 収 益	3,291	0.8	6,396	0.8
1 受 取 利 息	290		610	
2 受 取 配 当 金	770		1,177	
3 為 替 差 益			690	
4 関係会社株式売却益	382			
5 雑 収 入	1,848		3,918	
[5] 営 業 外 費 用	5,856	1.4	23,510	2.8
1 支 払 利 息	3,622		8,320	
2 社 債 償 還 損			2,714	
3 借 入 金 償 還 損			3,084	
4 投資有価証券評価損			3,986	
5 雑 支 出	2,234		5,404	
経 常 利 益	20,762	5.2	45,609	5.4
[6] 特 別 利 益			491	0.0
1 固定資産売却益			491	
[7] 特 別 損 失	1,620	0.4	157	0.0
1 固定資産売却損	270			
2 固定資産圧縮損			157	
3 退職給付会計基準変更時差異	1,349			
税金等調整前中間(当期)純利益	19,141	4.8	45,943	5.4
法人税、住民税及び事業税	7,915	2.0	24,069	2.8
法人税等調整額	529	0.1	5,428	0.6
少数株主利益(減算)	173	0.0	42	0.0
中間(当期)純利益	11,580	2.9	27,345	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
[1] 連結剰余金期首残高	276,882	265,788
1 連結剰余金前期末残高	276,882	229,217
2 過年度税効果調整額		36,571
[2] 連結剰余金増加高	2,203	1,242
1 新規連結による増加高	2,203	1,242
[3] 連結剰余金減少高	10,893	17,492
1 配 当 金	6,194	12,502
2 取締役賞与金	66	67
3 自己株式消却	4,633	4,923
[4] 中間(当期)純利益	11,580	27,345
[5] 連結剰余金中間期末(期末)残高	279,773	276,882

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		{ 自 平成12年4月 1日 } { 至 平成12年9月30日 }	{ 自 平成11年4月 1日 } { 至 平成11年3月31日 }
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		19,141	45,943
減価償却費		40,793	80,842
退職給与引当金の増加額			2,490
退職給付引当金の減少額		2,716	
受取利息及び受取配当金		1,060	1,787
支払利息		3,622	8,320
社債償還損			2,714
借入金償還損			3,084
投資有価証券評価損			3,986
売上債権の減少額		23,376	3,462
たな卸資産の増減額		10,385	1,129
仕入債務の減少額		7,054	10,906
その他		5,822	9,518
小 計		59,894	129,763
利息及び配当金の受取額		1,037	1,782
利息の支払額		3,205	9,150
法人税等の支払額		19,986	31,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,738	91,064
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			13,263
有形固定資産の取得による支出		50,051	89,705
無形固定資産の取得による支出			3,036
投資有価証券の取得による支出			2,270
投資有価証券の売却による収入		11,029	
子会社 関連会社株式の取得による支出		16,879	
子会社 関連会社株式の売却による収入		1,467	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,062	
短期貸付金の純増加額		1,029	5,005
長期貸付金の貸付による支出			13,723
その他		2,029	3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,555	103,525
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		16,417	14,423
コマーシャル・ペーパーの純増加額		20,000	4,000
長期借入れによる収入		15,011	35,775
長期借入金の返済による支出		8,076	44,825
社債の発行による収入		19,994	29,988
社債の償還による支出		3,666	38,907
子会社株式の発行による収入		924	
利益消却目的の自己株式の取得による支出		4,633	4,923
配当金の支払額		6,190	12,502
少数株主への配当金の支払額		51	35
その他		6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,888	16,996
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	14
. 現金及び現金同等物の減少額		7,933	29,472
. 現金及び現金同等物の期首残高		22,774	47,737
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		985	4,510
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,826	22,774

(注記)

1. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数……………35社

(主要な連結子会社) 大阪ガスエンジニアリング(株)、大阪ガスケミカル(株)、大阪ガス住宅設備(株)、大阪ガスセキュリティサービス(株)、(株)アーバネックス、(株)オージス総研、(株)オージック、(株)キンレイ、(株)セレンディ、(株)ハーマン、(株)リキッドガス、近畿配管(株)

(連結子会社の異動) エネテック京都(株)、エネテック南大阪(株)、(株)ガスネット、(株)ハーマンエンジニアリング、(株)ハーマン精機、(株)リキッドガス京都、京都リサーチパーク(株)、日商岩井ガス(株)、日商岩井ガスエナジー(株)、日商岩井石油ガス(株)および日商プロパン石油(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました大阪ガス岩崎開発(株)は、平成12年7月1日付で(株)オージーキャピタルに吸収合併されました。

なお、日商岩井ガス(株)、日商岩井ガスエナジー(株)、日商岩井石油ガス(株)および日商プロパン石油(株)は、株式の取得が平成12年9月であったため、当中間連結会計期間においては中間貸借対照表のみ連結しています。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、(株)アーバネックスサービスおよび関西ビジネスインフォメーション(株)であります。非連結子会社は、売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ全体として重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要なものは、(株)アーバネックスサービス、関西ビジネスインフォメーション(株)および関西国際空港熱供給(株)であります。

非連結子会社および関連会社については、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き、中間連結決算日と同じです。

オージー・ロイヤル(株)は6月30日をもって中間決算日としていますが、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a. たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

b. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

c. デリバティブ……………時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

主として定率法。(法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

b. 無形固定資産

定額法。(法人税法に規定する方法と同一の基準)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,699百万円)については、1年による按分額を費用処理しています。

c. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積り額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)

c. ヘッジ方針

主として当社の内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていません。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が954百万円減少し、経常利益は2,304百万円、税金等調整前中間純利益は954百万円増加しています。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	1,476,078 百万円	1,437,248 百万円

4. 偶発債務	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
保証債務	18,640 百万円	19,864 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約に係る偶発債務	83,034	105,453

5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	16,294 百万円	16,624 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	527	476
公社債投資信託(流動資産のその他に含まれる)	60	
売戻し条件付き現先(流動資産のその他に含まれる)		6,627
現金及び現金同等物	15,826	22,774

6. 重要な後発事象

平成12年11月17日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、次のとおり自己株式を買い受けて消却することを決議しました。

取得する株式の種類	額面普通株
取得する株式の総数	37,000,000株
株式の取得価額の総額	10,000百万円

5 セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	不動産 賃 貸	食品及び 外 食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売上高									
1.外部顧客に対する売上高	252,094	15,675	53,633	3,655	15,803	61,595	402,457	-	402,457
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	135		56	6,481	145	453	7,272	(7,272)	-
計	252,229	15,675	53,690	10,137	15,948	62,048	409,729	(7,272)	402,457
営業費用	208,150	15,263	52,902	8,014	15,291	54,173	353,795	25,335	379,130
営業利益	44,079	412	787	2,123	657	7,874	55,934	(32,607)	23,327

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	不動産 賃 貸	食品及び 外 食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売上高									
1.外部顧客に対する売上高	526,055	37,947	119,345	5,945	33,100	126,831	849,225	-	849,225
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	255		155	12,462	308	693	13,875	(13,875)	-
計	526,311	37,947	119,501	18,407	33,408	127,524	863,100	(13,875)	849,225
営業費用	412,505	37,676	119,756	14,586	31,756	111,969	728,249	58,251	786,501
営業利益	113,806	270	254	3,820	1,652	15,555	134,850	(72,126)	62,723

(注)

1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。
2. 各事業の主要な製品等
 - (1) ガス及び副産物・・・ガス、冷熱
 - (2) 受注工事・・・顧客負担の内管工事
 - (3) 器具・・・ガス機器
 - (4) 不動産賃貸・・・不動産賃貸及び管理等
 - (5) 食品及び外食・・・冷凍食品、レストラン
 - (6) その他・・・LPG、液化酸素及び窒素、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度71,918百万円、当中間連結会計期間32,615百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

6 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	42,598	111,142	68,543
2. 債券			
国債 地方債等	17	17	0
社債	10,100	10,047	52
その他	9	11	1
合 計	52,725	121,217	68,492

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,197
公社債投資信託	60

7 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
		契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	5,300	133	133
	支払固定・受取変動	300	1	1
合 計		5,600	131	131

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。